

第五章 アラブ諸国とパレスチナ問題

伊能 武次

1. はじめに

1990年の湾岸危機から2001年の9・11事件に至る10年は、アラブ諸国に深刻な挑戦を突きつける年月となった。アラブの一国イラクが同じアラブの国クウェイトを武力で併合を試みた湾岸危機を、アラブ諸国は「アラブ内解決」により処理することができず、結局戦争によって事態を收拾せざるを得なくなった。湾岸危機・戦争は、アラブ諸国間およびアラブ諸国内部で進行してきた変化が生み出す不安定要因と、それらが冷戦崩壊後の世界で生まれた国際環境の流動性と深く結びついていることを、明らかにするものとなった。と同時に、アラブや中東の地域研究にも再考を迫るものであった。

20世紀の国際社会を動かした主要な要素がナショナリズムであり、それが最も突出した地域のひとつが、アラブ世界であった。そこでの主要な課題であったパレスチナ問題の和平プロセスは、今日最終局面を迎えたにもかかわらず、展望を見出せずに失速する様相を深めつつある。ことに、イスラエルおよびパレスチナの双方とも社会における統治能力を低下させ、社会の急進化傾向を増幅させていることが、懸念されている。

パレスチナ問題は20世紀のアラブの歴史においてアラブ・ナショナリズムの形成とその拡大に中心的な、あるいは求心力となる役割を担ってきた。しかし、20世紀末の時点で見られた和平プロセスの失速状況に対するアラブ諸国の対応、すなわちパレスチナ（自治政府）に有効な支援策を打ち出せない状況は、アラブ世界においてパレスチナ問題が持つ意味合いの変化を再確認させるものである。和平プロセスにおけるイスラエルの主導性は事実であり、それに比してアラブ諸国が果たしうる役割は小さいとしても、なぜアラブ諸国はパレスチナ問題への対応にこれほどまでに無力であり続けるのだろうか？ その無力さは、アラブ諸国内部で何らかの大きな反発となって爆発しないだろうか？ エジプト、サウジアラビア、ヨルダンなど親米的な政権が存在するにもかかわらず、これらの国々がアメリカのパレスチナ政策に影響力を行使できないのはなぜなのだろうか？

このような問題関心と疑問を念頭に、本章では、アラブ諸国が現在パレスチナ問題およびイスラエルにどう対応しようとしているかについて考察する。その際に、アラブ諸国の対応を理解するための背景として、アラブ・ナショナリズムの動向について触れ、その後でアラブ諸国の中でエジプトを対象にしてイスラエル政策および世論の論調を概観することにした。

2. アラブ・ナショナリズムの潮流

ここでの関心は、90年代に現れたアラブ・ナショナリズム再検討の動きに注目することにより、アラブ世界における構造的な変化を確認することである。

90年代におけるアラブ・ナショナリズム研究の動向として注目するのは、多中心的な研究関心（アプローチ）の登場である。90・91年の湾岸危機・戦争は、すでにF. アジャミが指摘した「汎アラブ主義の終焉」を改めて明らかにした。最も遅れてアラブ世界の仲間入りした小さな湾岸諸国において、この事件は愛国心を醸成することになった。すなわち、侵略の対象となったクウェイトのみならず、他の湾岸諸国でもナショナルなアイデンティティ意識の形成が促されたのである。そして「自国」をどのようにして守るかという問題意識が顕在化するに至った。その結果、アラブ世界の中で、事実として存在してはいたが曖昧にされていた、さまざまな地域や国々の存在、そして多様なアイデンティティが存在することが肯定される時代となった。

アラブのナショナリズム研究者が「新たなナラティブ」と呼ぶ諸研究が登場する社会的な背景は、90年の湾岸危機より以前の、おそらく70年代から顕在化していたアラブ世界の構造的な変化に求めることができよう。それは、第一次世界大戦以降創設され人為的な国境をもつ多くのアラブ諸国家において現存の国家と国境とを維持し強化することに利益を見出す人々が増加したことであった。かれらは、西洋列強によって外から恣意的に作られた既存の国境と国家を過渡的なものと見なし、本来あるべきひとつのアラブ国家への統一をめざす汎アラブ主義の支持者ではなかった。またアラブ諸国の社会経済的な諸条件の違いが顕在化するとともに、アラブ世界の「共同の利害」というそれまで主張された政治的スローガンも現実にそぐわなくなった。

ここでは、アラブ・ナショナリズムの見直しとしての新たなナラティブの中核とも言える論点を指摘しておきたい（注1）。アラブ・ナショナリズム再検討が出てきた背景には、50年代に西欧諸国がナーセルに指導されるアラブの反西洋的な、挑戦的なナショナリズムを過大に評価したあまり、一枚岩的な汎アラブ運動と見なすに至ったが、その後アラブ諸国の混迷が増す中で、そのような評価が再考されるようになったという事情がある。新たなナラティブは、アラブ・ナショナリズムの初期の研究者がナショナリスト（たとえば、ジョージ・アントニウス）による歴史の構想、つまりイデオロギーに引きずられたことへの反省の上に立っていた。研究者による歴史叙述の仕方とナショナリストによるイデオロギーとが混同されたことへの批判であった。このような反省と批判の上に、新しいアラブ・ナショナリズム研究は、それまでの「古いナラティブ」が主たる研究対象としてきた思想やその

主唱者、知識人や作家ではなく、エリートおよび非エリート集団、政党や組織、経済諸勢力、制度などを包含するナショナルな運動を主たる研究対象に据えた。それによりアラブ諸地域のナショナリズムの多様な形態を明らかにしようとする視点を提示した。

このように近年のアラブ・ナショナリズム研究では、アラブ諸地域のさまざまな社会の内部および社会の間でナショナリズムの諸言説が対抗しあう様相を実証的に研究することにより、ナショナリズムの多様性が強調されている。

最後に、アラブ・ナショナリズムの変化について三点ほど補足しておきたい。第一に、19世紀ヨーロッパのナショナリズムの影響を強く受けた古いナラティヴは、アラブの統一を実現させる政治指導者、すなわち「アラブのビスマルク」願望を特徴としたが、67年の第三次中東戦争でエジプトが敗北して、ナーセルの政治的威信が決定的に低下した後は、「アラブのビスマルク」の役割を担ったナーセルの後継者となりうるカリスマ的な政治家は出現しなかったし、出現しうる客観的な条件も失われてきた。ことに、最近指導者の死去に伴い政権を担うに至ったアラブ諸国の若い世代の指導者にとっては、アラブの地域政治で主導権を争う力も余裕もない。むしろ、グローバリゼーションが押し寄せる中で国内の社会経済問題に対処するための実務家的な能力が一層必要とされる時代を迎えている。

第二に、アラブ諸国における国家形成・国民形成とアラブ・ナショナリズムの変容との関わりである。これは、第三世界における国家および安全保障という文脈で理解することが可能である。第三世界の国々のほとんどは20世紀半ば以降に成立した新興諸国であり、国家建設と国民形成を同時に進めることを主要な課題とした。このためこれらの国々の安全保障は、西欧諸国が作り上げてきた安全保障観、すなわちもっぱら対外的な安全保障を想定した伝統的な国際政治の考え方とは異なり、国内の安全保障への考慮を優先させなければならなかった。多くの国々が、国内に多元的な社会あるいは社会の亀裂(social cleavage or societal fragmentation)を抱えており、政権の正統性が弱いために、国内的な安全保障こそが重要な課題であったからである。アラブ・中東諸国の多くもその例外ではなかった。さらに、アラブ・中東諸国は「資源のディレンマ」と表現されるように、人口と資源のバランスが著しく不均衡な社会であったことも、国内の発展を妨げる一因であった。したがって、これら二つの要因、政権の正統性および資源ギャップを抱えたアラブ諸国にとって強力な国家の建設こそが最大の優先課題であった。国家建設の初期にはほとんどのアラブ諸国は「アラブの統一」という超国家的なイデオロギーを除くと政治的正統性を確保しうる政治的資源を持ち合わせていなかった。したがって、この時期が汎アラブ・ナショナリズムの全盛期であった。しかし、その後国家建設が進むにつれて、アラブ各国は独自のアイ

デンティティ追求の政策をとるようになった。次第に強化された中央政府の下で、国内の具体的な経済社会問題への取り組みを優先させる時期となり、そのためにも多元的な、あるいは亀裂を抱えた国内社会の統合が不可欠となったからである。

こうした変化が生まれたにもかかわらず、あるいは生まれた結果、第三に、アラブ諸国にとってアラブの連携の強化および統合の追求が、具体的な政策的課題として浮上している。アラブ諸国家の人為的、外来的な起源が時間の経過とともに克服されつつあるが、資源のディレンマという著しく困難な課題を抱え、それを克服する道は、歴史と文化を一定程度共有するアラブ諸国家間の統合以外に存在しないからである。現在、アラブ諸国間にはヨーロッパ諸国との間に見受けられるような貿易の相互補完性は存在せず、むしろ競合の性格が色濃い。しかし、アラブ諸国が今後当面せねばならないエネルギーおよび水資源をめぐる危機的な状況を考慮するならば、連携の強化と統合が選択肢として注目される。その際に、既存の国家の制度的な改善と発展が、その前提条件として必要になろう。そこに、バッサム・ティビが主張するように、ヨーロッパの統合の経験にアラブ諸国が学ぶべき教訓がある (Bassam Tibi in *Middle East Dilemma*, ed. by Michael C. Hudson, London : I. B. Tauris, 1999)。

3. エジプトとアル・アクサ・インティファダ

アル・アクサ・インティファダへのエジプトの態度や対応を概観する際に、その背景として、エジプトが置かれている全体的な状況について見てみよう。現在エジプトが抱える最大の政治課題は、経済改革とパレスチナ問題である。ふたつは密接にかかわり合う。経済改革に関しては、90年代全般を通してマクロ経済指標は改善の傾向を示しはしたが、末期以降再び成長は停滞し、悪化の傾向を見せ始めている。外貨収入源の柱の一つである観光収入が90年代には低迷し続けたことに加えて、湾岸危機以降アラブ産油国での雇用機会が縮小したために、産油国からの帰国者が増加し、国内での雇用創出、とりわけ大卒者に対する雇用創出の問題がそれまで以上に重要な課題となった。同時に、経済改革の負の側面である経済格差および貧困の拡大が80年代以降進んでおり、経済改革の積極的な推進論者とされたアーティフ・ウベイド氏を首相とする内閣（99年10月～）の下でも、国民の間に蓄積する不満に配慮して、生活補助金を重視する姿勢が示されている。かつて70年代にサダート大統領の下で経済の自由化政策（インフィターハ）が導入された際に、新興実業家らが「成金」として一般国民の嫌悪の対象となったが、90年代にも実業家たちに対する不信と嫌悪の感情が国民の間で根強い。こうした中でエジプト通貨の切り下げが行われ、

外貨の闇市場が復活しつつあるといわれる。

和平プロセスの混迷と崩壊という事態は、国際機関と先進国の支援により経済改革を推進する以外に選択肢のない政府に政治的に困難な問題を提起している。エジプトにとって地域の平和的な環境が、経済の改革と活性化にとって不可欠な条件であるからである。それは外国による投資環境という観点からだけでなく、国内世論の観点からも、必要である。90年代半ば以降イスラエルのパレスチナ政策に対して国民の反発と怒りが蓄積しており、そうした動向を無視するのが次第に難しくなっている。9・11事件後のイスラエルの「反テロ」軍事行動は、国民の反イスラエル感情を更に刺激するものとなった。こうした事態は、対米関係を政治外交の基軸にすえ、軍事的、経済的にアメリカに依存する政府を困難な立場に置かざるをえない。

世論の動向に関しては、グローバル化の進行が国民の雰囲気を与える問題に留意したい。70年代半ば以降エジプト国民の国際的な活動と視野は、産油国を中心に大規模な労働力が移動したことが象徴するように、著しく拡大された。しかし他方で、多数の外国人観光客を国内に迎え入れてきた観光立国エジプトであるにもかかわらず、国民の間には、情報のグローバル化に伴う外国文化の流入を「文化的浸透」と感じて不安や恐怖を強く抱く人々が存在している。都市人口の増加や教育の普及によって伝統的な家族構造や地域社会を揺るがすような変化がすでに生じていたので、グローバリゼーションの動きは、それを一層加速するものと見なされた。またイスラーム運動が80年代以降にはとくに国際化し、国内の過激なイスラーム勢力と外国の勢力との関わりが深まったという事情もあった。このような中で、衛星放送やインターネットに代表される電子メディアの普及が、エジプトの守るべき伝統や文化を浸蝕しかねないという懸念を表面化させた。外国文化の浸透への不安は70年代のサダート時代に現れていたが、そこでは欧米の文化やモノの急速な流入に対する懸念を主としていたが、90年代のそれはイスラームに反する情報が国内に流入することへの懸念を主とするものであり、文化的には内向きの形をとったのが特徴であった。

(1) エジプトの対イスラエル関係

ファワズ・ギルギスがすでに述べたように、エジプト・イスラエル関係は80年代の「冷たい平和」から90年代には「極寒の平和」へと悪化の一途を辿った (Fawaz A. Gerges, *Foreign Affairs*, May / June 1995)。両国間の「言葉による戦争は、根深い不安、不信、そして敵意を表している。事態のこのような劇的な変化は、両国関係の将来の方向についてばかりでなく、和平プロセスそのものの長期的な存続についても懐疑的な疑問を投げかけ

るものである」(69頁)。和平プロセスにおいて当事者ではないエジプトが果たしうる役割は、限られている。しかし、イスラエルが現在行使しているヘゲモニー的な役割は、南部戦線を担ったエジプトをイスラエルが和解により中立化した結果、可能になったという事実を考慮すれば、ギルギスの文章を引用するまでもなく、エジプト・イスラエル関係が和平プロセスに及ぼす影響をあまりに軽視するのは適切ではない。

90年代の両国関係においては、エジプト国内にイスラエルの平和運動勢力との対話を重視するグループが形成され、両国間の国民レベルでの対話のパイプが生まれたことにより、関係の幅が広がったことは確かであった。しかし、イスラエルにシャロン政権が誕生すると、エジプト国内で平和勢力が発言しうる雰囲気は事実上失われた。社会全体としてみると、対話を推進する人々は両国においてごく少数の人々とどまったし、かれらに対して周囲の同胞は不信感を募らせた。先に言及したギルギスの論文が指摘するように、両国間の世論で繰り広げられる口頭での戦争の多くは単なるレトリックであるにせよ、両国間の基本的な政治的相違を軽視すべきではない。そうした現実を象徴したのが、96年12月に両国を結ぶイスラエルの民間バス路線が廃止されたことであり、イスラエル政府の閣内にエジプトを「敵国」と非難する人物が登場したことであった。エジプトでもイスラエルを訪問することは一般市民にとってなおもタブー視されており、文化面でのイスラエルとの関係の正常化を拒否する雰囲気が支配的である。「カイロ平和運動」の創設者の一人であるカイロ・アメリカン大学のサアド・エッディーン・イブラヒーム教授らが2000年6月に逮捕された事件の背景には、イスラエルとの対話を試みる教授らの活動に対する世論の非難が存在していたことや、教授がワシントンにある親イスラエルのシンクタンクに客員として滞在した経緯など「イスラエル・コネクション」の問題がある。サダート大統領が行ったイスラエルとの平和条約と国交回復も、現在もなお論争を呼び起こしている。

これに対して、エジプト政府の態度はやや複雑である。政府はイスラエルとの平和条約締結後、アメリカの中東政策への協力やイスラエルとの協力関係を期待されてきた。他方で、国民の間には根強い反イスラエルと反米感情が存在し、その結果、二つの相反する利害を抱えていた。ことに、アル・アクサ・インティファーダの発生は、世論の反イスラエル感情を拡大させ、両国関係に否定的な影響を及ぼさざるをえなかった。

たとえば、それを示すものとして、「平和のパイプライン」構想として知られるイスラエルへの天然ガス輸出問題がある。99年にネタニヤフからバラク政権に交代すると、にわかには天然ガス輸出の交渉妥結への可能性と期待が取り沙汰されるに至ったが、その後エジプトは輸出計画を中断し、イスラエルに天然ガスを売却する考えがないことを明らかにした

(al - Ahrām Weekly, 15 - 21 February 2001および30 August - 5 September 2001)。その背後にはインティファダの影があったと推測される。両国の貿易額は90年代に比べて2000年には大幅に減少しており、両国の経済関係に政治的考慮が強く関わっていることを示している。この天然ガス問題に関しては、アメリカがエジプトとイスラエルとの緊密な関係をもとにして、両国を包含する形で中東のエネルギー分野での地域的なレジームの形成を模索しようとしていたことを付言しておこう。

しかし一方、農業分野ではユースフ・ワーリー副首相兼農相の下で協力関係を継続している。なお、Middle East Times, 17 - 23 February 2000によれば、2000年2月10日に両国は農業での協力協定に調印した。イスラエルからエジプトへの農産物輸出額は年間1000万ドルにのぼるとされる。

(2) エジプトの対イスラエル／パレスチナ政策

91年のマドリッド会議以降エジプト外交の中心は、和平プロセスであった。しかし、和平プロセスは90年代半ば以降停滞から後退、さらに崩壊へと向かい、悲観的な展望しか期待しえない状況が生じてきた。こうした状況に国内では反イスラエル感情が高揚し、アル・アクサ・インティファダへの連帯と支援が叫ばれるようになり、それとともに政府のイスラエル批判も強められた。

90年代半ば以降エジプト政府が示したイスラエル批判の立場は、ムバーラク大統領の政治顧問であるウサーマ・バースやアムル・ムーサー外相の発言において明確にされている。それによれば、イスラエルが強く批判される理由は、イスラエルが和平プロセスの精神そのものを否定してきたことにある。すなわち、和平プロセスとは本来対立する紛争当事者が相互に信頼醸成につとめ、人々の希望を強めるように努めるべき場であるにもかかわらず、イスラエルの行為は他の当事者に自己の意思を押し付けるものであった。イスラエルは国際法やこれまで調印された協定の条文や精神に反する一方的な行動を日常的に行って既成事実を作り上げてきた。だが、アラブ人の基本的権利を奪いながら、同時にかれらにいわゆる正常化のプロセスに参加するようにイスラエルは期待することはできない。物事はすべて相互的なものであり、他方の犠牲の上で自分だけ利益を得るというのはありえないからであった（注2）。

バラク政権の下でエルサレム問題でパレスチナ・イスラエル双方が妥協不可能な状態に陥った際に、アメリカではムバーラクがアラファトに圧力を行使することで、パレスチナの譲歩を促すことを期待する動きが明らかになったが、それに対してエジプトは明確に否

定する態度をとった。エジプトはパレスチナ・イスラエル間のキャンプ・デーヴィド会議に参加しておらず、そこでの詳細な議論を知りえない。したがって、エジプトはアラファトに「助言する」立場にはないとするものであった（注3）。

政府の行動は、外交手段によるイスラエル批判に終始し、世論の怒りとは一線を画す抑制的な姿勢を示してきた。対米関係を外交の基調とする以上、それは必要なことであった。当然のことながら、そうした政府の姿勢は国民の不満を生み出した。カイロ大学、カイロ・アメリカン大学、アイン・シャムス大学などカイロの主要大学でインティファダ支援と反イスラエル集会とデモが繰り広げられ、またイスラエル・ボイコット運動が組織化された。インティファダへの世論の同情と政府への不満が高まると、2000年11月に政府はイスラエル駐在のバシユーニ大使を召還し、抗議の意思を表明するに至った。これは82年のレバノン侵攻への抗議について二度目のものであったが、大使召還がエジプトがこれまで取り得た最大の外交上の措置であった。インティファダ発生後、パレスチナの混沌とした状況を念頭に、ムバーラク大統領は、エジプトは再び67年の戦争を繰り返はしないと国民に表明したが、この発言の主たるねらいは、パレスチナの状況に対する軍内部の不満をやわらげることにあったと推測される。パレスチナに事実上宣戦布告しているイスラエルの行動を抑制しようという意図が果たしてあったかどうかは不明である。

政府の対イスラエル政策を検討する際に議論の余地があるのは、ムサー外相のアラブ連盟事務局長への転出問題である。2001年、ムバーラク大統領がアムル・ムサーに代えて外相に任命したアハマド・マーヘルは、99年まで駐米大使を7年間にわたり務めたキャリア外交官の出身であった。果たしてムバーラクのねらいが、ムサーの下でアラブ連盟を活性化させ、それによりエジプト外交との両輪によってイスラエルへの圧力を強め、和平プロセスの復活を意図しようとしたものか、あるいは対米関係の悪化を回避するために、イスラエルおよびアメリカが「強硬なネオ・ナーセル主義者」と見なして批判の対象としてきたムサーをエジプト外交の舞台から転出させたのか、議論のあるところである。これらふたつの要素は、必ずしも相互に排除する関係にはないが、筆者の推測は、後者の配慮がより大きいのではないかとするものである。対米関係を外交の基軸にせざるをえない政府の行動のひとつとして理解できる。したがって、インティファダに対する政府の行動も同じ文脈で理解するのが適切であろう。

一方で、イスラエルに対する外交的措置の一環として、エジプトは、2002年1月から放送衛星を通じてイスラエル向けのヘブライ語番組を放映することになった。それにより、イスラエル国民に直接エジプトおよびアラブの声を伝え、偏見を正そうとした。これは、

劣勢に立ってきたイスラエルとのメディア戦争を立て直そうとするものであった。

政府は、大衆紙が主催するイスラエルとの正常化反対論に対して、また正常化推進論に対しても距離を置く姿勢をとり続けている。

4. むすびに代えて

ネタニヤフ政権の登場以降エジプトとイスラエルの関係は悪化し続けた。とくにアル・アクサ・インティファダの発生後、国民の反イスラエル感情は一層強まった。しかし、国民の反イスラエル感情の拡大と政府の抑制されたイスラエル批判とは対照的であった。対照的な対応を生み出した要因として考えられるのは、政府が対米関係への配慮を優先させたからであった。両国関係はアメリカからの援助を基本にして軍事および経済の分野で緊密な関係を維持してきた。両国のマス・メディアの間では両国関係をめぐってしばしば激しい論争が沸き起こったが、エジプト軍部と実業界のアメリカとの結びつきは着実に進んできた。しかしながら、エジプトにとって対米関係は、イスラエル・ファクターを内在させてはじめて成り立つものであったから、インティファダによるエジプト・イスラエル関係の一層の冷却化は、エジプトの対米関係に直接影響を及ぼさざるを得なかった。したがって、政府にとってイスラエルに対してエジプトが取りうる具体的な行動は限られていた。国連、アラブ諸国、そしてヨーロッパ諸国に対する外交的な働きかけを通して、国際社会がイスラエルに圧力を行使することを期待したのである。

他方で、国民の反イスラエル感情が強い背景には、90年代初頭から本格化し始めた経済改革の中で国民の大多数を構成する中間層以下の人々が置かれた経済的苦境を考慮する必要がある。それだけではなく生活水準の低下が、政治的暴力の激しい時期と重なり、国民の自由が著しく制約されたことである。その結果、国民の間に社会的な欲求不満が蓄積されざるを得なくなった。インティファダの発生は、このような国民の欲求不満を容易に爆発させたのであった。

イスラエルおよびその同盟国であるアメリカに対するエジプト世論の反発は激しいが、現在までのところ、その感情が直接行動に出るまでには至っていないし、恐らくその可能性は低いと考えられる。反イスラエル運動を組織化する政党や政治組織が存在しないし、抗議集会は抗議行動へと発展することがほとんどないからである。しかし、これまで有効なパレスチナ支援策を打ち出せない状況が続いており、そうした中で、事実上の戦争局面に突入したパレスチナの悲惨な状況が、国内の反イスラエル、反米ムードを更に刺激して暴発させることも懸念される。この点で、9.11事件後に国内世論が反イスラエル・反ユダ

ヤ・反米ムードを一段と増したことが注目される。

そうした懸念の根拠のひとつは、政権の世論対策、ことにアズハルを通しての対策に陰りが見受けられることである。政府は過激なイスラーム組織を排除するために、イスラーム教学最高学府であるアズハルの宗教的権威を利用してきたが、その結果、国民の一部には、そしてアズハルの内部にも、アズハルが政権の侍女となったとして、アズハル指導層の権威を疑問視する人々が現れている。外部からの文化的な浸透への不安や懸念に示されるように、エジプト社会が文化的に内向きの度を強めているときだけに、宗教的権威であるアズハルの権威の陰りという現象は政治的・社会的な安定を考える上で注目されるところである。

— 注 —

1. その研究例として、James Jankowski and Israel Gershoni, eds., *Rethinking Nationalism in the Arab Middle East*, Columbia University Press, 1997, および Michael C. Hudson, ed., *Middle East Dilemma*, I.B.Tauris, 1998を参照。
2. al-Ahram Weekly, 22-28 May 1997.
3. al-Ahram Weekly, 14-20 September 2000.